

Q4/2008

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q4/08

目次

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 6

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について 15

マンパワーについて 16

日本の雇用予測

日本における2008年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、895社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2008年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは16%で、「減員する」が8%、「変化なし」が73%でした。これらの予測データに基づいて算出された2008年第4四半期の日本の純雇用予測は+8%で、控えめながらも前向きな値となっています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。

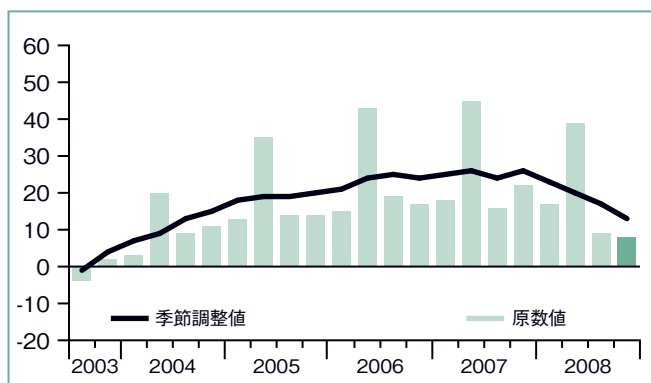
これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、純雇用予測は比較的安定して推移しています。しかし、前年同期比では14ポイント減と大幅に減少しており、2004年第1四半期以来の最低値を記録しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+13%であり、前四半期比では4ポイント減、前年同期比では13ポイント減と大幅な減少となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2008年第4四半期	16	8	73	3	8	13
2008年第3四半期	15	6	74	5	9	17
2008年第2四半期	44	5	47	4	39	20
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	23
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	26
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	24
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	26
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	25
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	20
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	15
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	4
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	-1



地域別比較

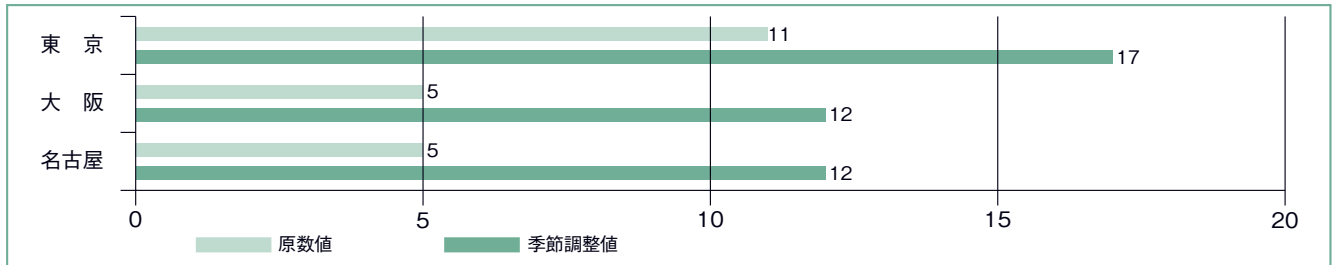
来四半期の純雇用予測は日本の3地域すべてでプラスとなり、従来どおりの雇用活動が期待されます。純雇用予測が最も高いのは東京の+17%で、大阪と名古屋は共に+12%となっています。

前四半期比では、純雇用予測はいずれの地域でも微減しており、名古屋と大阪で3ポイント減、東京で2ポイント減です。

前年同期比では悲観的な見通しが強まり、東京が16ポイント

減、名古屋が13ポイント減、大阪が10ポイント減となっています。

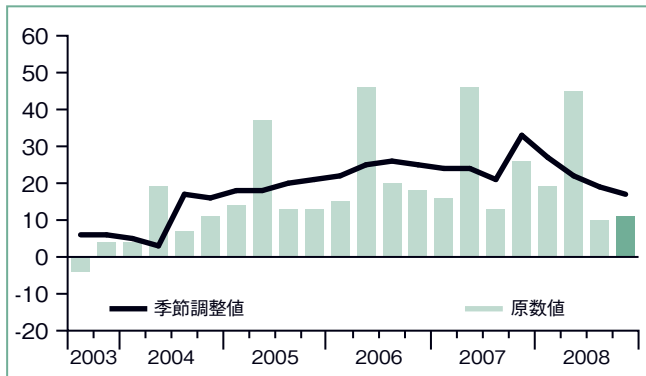
季節調整前の値では、東京の純雇用予測は+11%と安定した値ですが、大阪と名古屋では+5%と、より控えめな値となっています。前四半期比では、純雇用予測が減少しているのは大阪のみで、6ポイント減とゆるやかな減少です。しかし前年同期比で見ると、3地域すべてで純雇用予測は大幅に減少しています。



東京 +11(17)%

東京の純雇用予測は、3地域中で最も高い+17%です。しかし、この数値は、2004年第4四半期以来の最低値です。前四半期比では2ポイント減と微減ですが、前年同期比では16ポイント減とより大きな減少傾向を示しています。

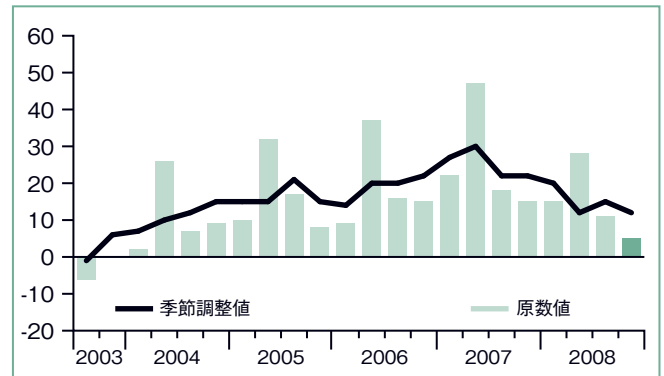
季節調整前の値では、東京の純雇用予測は+11%です。前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では15ポイント減と大幅に減少しています。



大阪 +5(12)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+12%と、控えめな値を示しています。前四半期比では3ポイント減ですが、前年同期比では10ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、大阪の純雇用予測は+5%と控えめな数値となっています。前四半期比では6ポイント減、前年同期比では10ポイント減です。

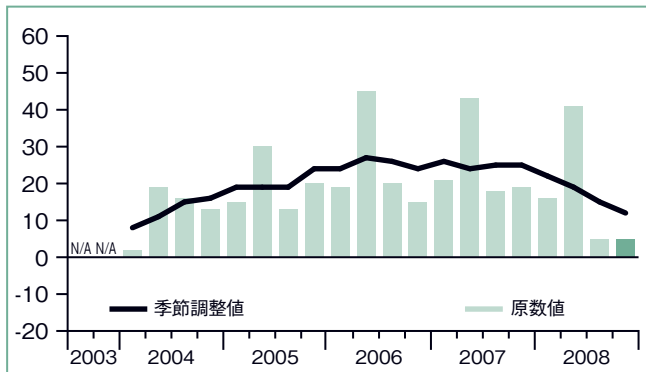


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 +5(12)%

名古屋の純雇用予測は2004年第2四半期以来の最低値を記録していますが、それでも+12%とプラスを維持しており、来四半期もまぎれぬ雇用活動が見込まれます。前四半期比では3ポイント減、前年同期比では13ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整前の値では、名古屋の純雇用予測は+5%と控えめな値を示しています。前四半期比では変化なしですが、前年同期比では14ポイント減です。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

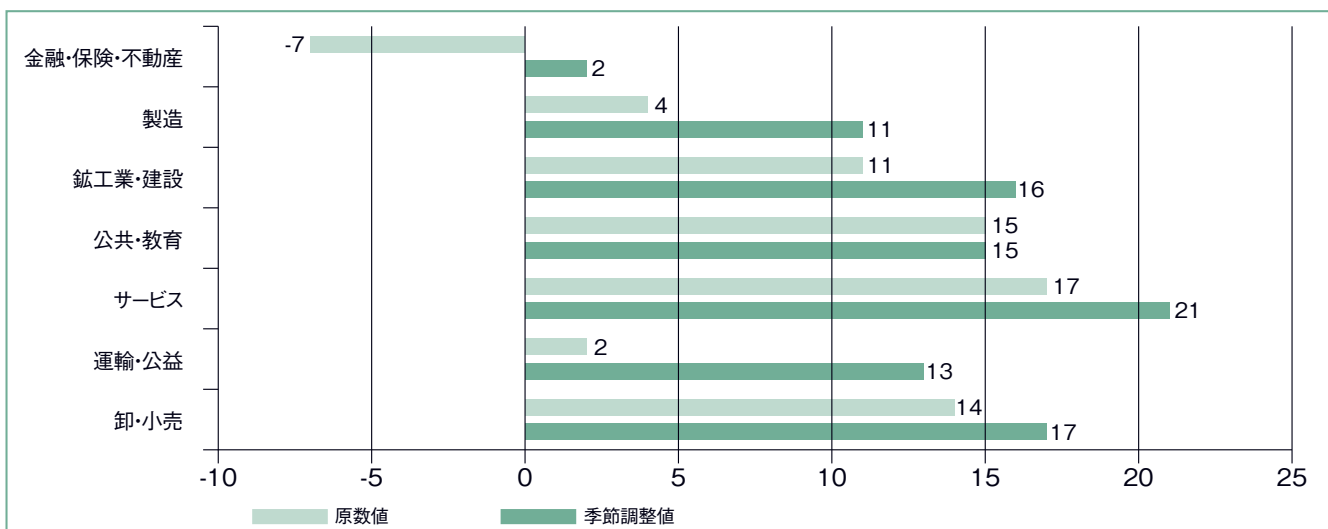
来四半期の純雇用予測は7業種すべてでプラスの値となっています。7業種中、最も高い値を示す純雇用予測は「サービス」分野の+21%です。「卸・小売」分野と「鉱工業・建設」分野では、純雇用予測はそれぞれ+17%、+16%と上向きです。一方、「金融・保険・不動産」分野では悲観的な見通しが強まり、純雇用予測は+2%と低い値になっています。

前四半期比では、純雇用予測が増加しているのは「鉱工業・建設」分野のみで、4ポイント増です。これ以外の分野では、純雇用予測は軒並み減少しています。下げ幅が最も大きいのは「金融・保険・不動産」分野の11ポイント減です。

前年同期比では、7業種すべての純雇用予測は減少してい

ます。「金融・保険・不動産」分野では26ポイント減と急激に減少しており、「製造」分野および「サービス」分野でも、それぞれ13ポイント減、14ポイント減と大きく減少しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種中6業種でプラスとなっています。唯一マイナスとなったのは「金融・保険・不動産」分野の-7%です。「サービス」分野は+17%、「公共・教育」分野は+15%、「卸・小売」分野は+14%で、いずれも来四半期の雇用意欲は安定して推移しています。前四半期比では、純雇用予測は4業種で減少、3業種で増加しています。しかし前年同期比では、7業種すべてで減少しています。



金融・保険・不動産 -7(2)%

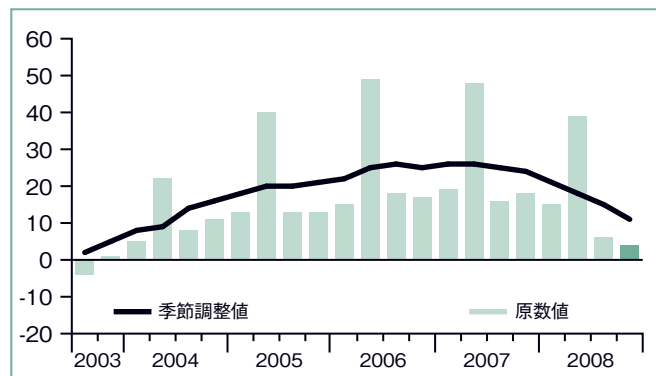
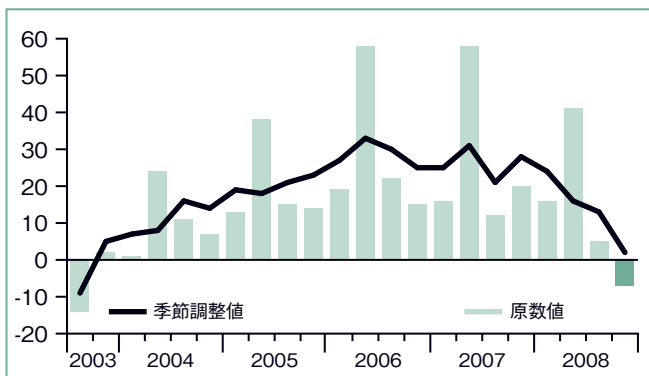
「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は+2%で、2003年第3四半期の調査開始以来の最低値となっています。前四半期比では11ポイント減、前年同期比では26ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は-7%と悲観的な値を示しています。前四半期比では12ポイント減、前年同期比では27ポイント減と、いずれも大幅な減少です。

製造 +4(11)%

「製造」分野の来四半期の雇用意欲はまずまずのレベルで、純雇用予測は+11%となっています。しかし、この数値は2004年第2四半期以来の最低値です。前四半期比では4ポイント減と微減、前年同期比では13ポイント減と大幅な減少です。

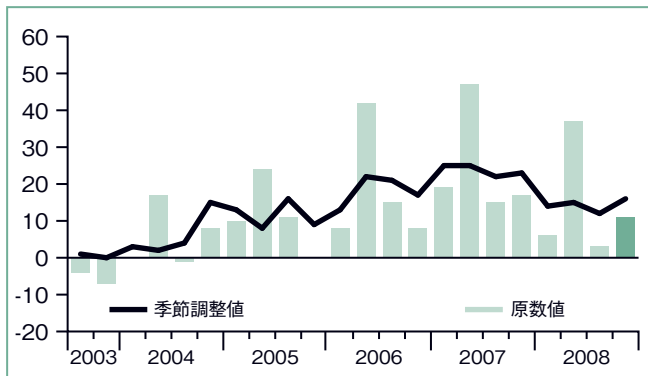
季節調整前の値では、純雇用予測は+4%と控えめな値を示しています。前四半期比では2ポイント減と微減、前年同期比では14ポイント減と大幅な減少です。



鉱工業・建設 +11(16)%

「鉱工業・建設」分野の来四半期の雇用意欲は比較的明るい数値を示しており、純雇用予測は+16%となっています。前四半期比では4ポイント増ですが、前年同期比では7ポイント減です。

季節調整前の値では、純雇用予測は+11%となっています。前四半期比では8ポイント増、前年同期比では6ポイント減です。

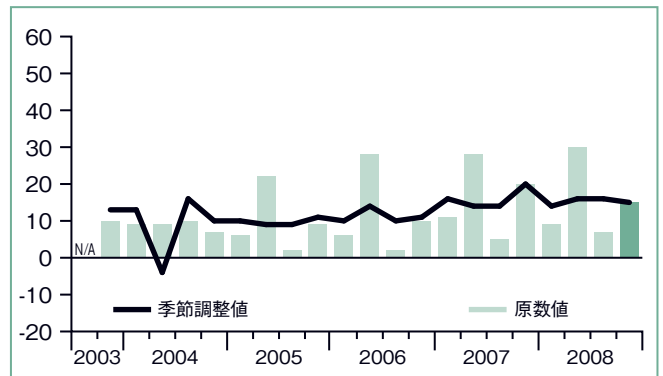


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +15(15)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲は緩やかに推移しており、純雇用予測は+15%です。前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では5ポイント減とゆるやかに減少しています。

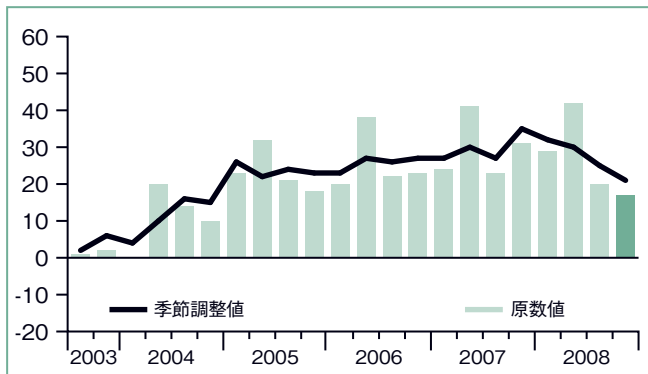
季節調整前の値では、純雇用予測は+15%となっています。前四半期比では8ポイント増、前年同期比では5ポイント減です。



サービス +17(21)%

「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は21%で、7業種中で最も高い数値となっていますが、これは同業種における2004年第4四半期以来の最低値です。前四半期比では4ポイント減と微減、前年同期比では14ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+17%となっています。前四半期比では3ポイント減、前年同期比では14ポイント減と大幅な減少です。

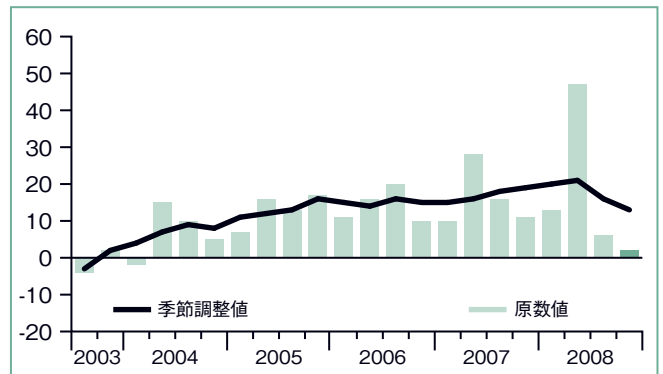


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 +2(13)%

「運輸・公益」分野の来四半期の純雇用予測は+13%で、まずまずの雇用活動が期待されます。前四半期比では3ポイント減と微減、前年同期比では6ポイント減とゆるやかに減少しています。

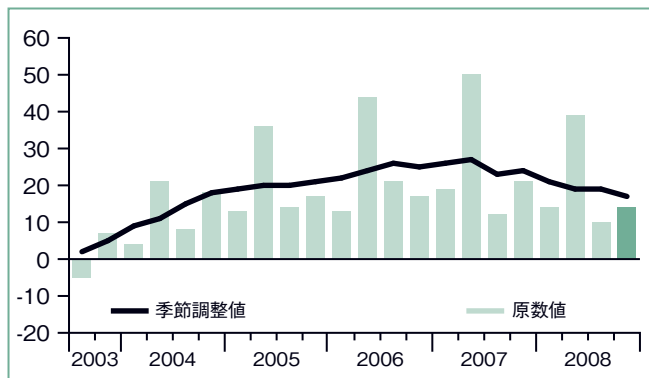
季節調整前の値では、純雇用予測は+2%とより悲観的な数値となっています。前四半期比では4ポイント減、前年同期比では9ポイント減です。



卸・小売 +14(17)%

「卸・小売」分野の来四半期の雇用意欲は緩やかに低下しており、純雇用予測は+17%となっています。この数値は2004年第3四半期以来の最低値です。前四半期比では2ポイント減、前年同期比では7ポイント減となっており、雇用活動の鈍化が見込まれます。

季節調整前の値では、純雇用予測は+14%となっています。前四半期比では4ポイント増ですが、前年同期比では7ポイント減とゆるやかな減少傾向にあります。



世界の雇用予測

2008年10月から12月までの世界雇用予測(※)は、33カ国・地域の55,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

国別比較

来四半期の純雇用予測は29カ国・地域でプラスとなっており、マイナスとなったのは3カ国でした。しかし、前四半期比では、過半数の国・地域で雇用意欲は低下しており、25カ国・地域で純雇用予測は減少しています。前四半期から増加しているのは5カ国・地域です。前年同期比を算出できる国・地域について分析すると、22カ国・地域で純雇用予測は減少しています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、コスタリカ、ペルー、シンガポール、台湾、コロンビア、ルーマニア、ポーランド、アルゼンチン、オーストラリア、南アフリカです。逆に最も低いのは、スペイン、アイルランド、イタリアで、特にスペインの純雇用予測は、2003年の同国での調査開始以来の最低値となっています。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測はプラスを維持していますが、前年同期比では全体的にマイナスとなっています。この地域で雇用意欲が最も高いのはペルーとコスタリカです。一方、米国の純雇用予測は過去5年間での最低値となっています。メキシコの純雇用予測は健全な値を示してはい

ませんが、過去4年間維持されてきた高い雇用意欲が初めてマイナスに転じました。アジア・太平洋地域では、純雇用予測はプラスを維持していますが、前四半期比で見ると、すべての国・地域で雇用意欲は低下しています。雇用意欲が最も高いのは、インド、シンガポール、台湾です。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、前四半期比で、17カ国中12カ国で純雇用予測は減少しています。特にイギリスの純雇用予測は、過去14年間での最低値となっています。前年同期比でも、純雇用予測は10カ国で減少しています。一方、EMEA地域の8カ国では、純雇用予測は前四半期比で増加、あるいは安定的に推移しています。オーストリア、ベルギー、オランダでは増加、フランス、ドイツ、南アフリカ、スウェーデン、スイスでは比較的安定して推移しています。特にオランダの純雇用予測は、2003年の同国での調査開始以来の最高値となっています。

※ 本セクションでは、季節調整後のデータがある場合はそれに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第4四半期	2008年第3四半期	2008年第4四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	32	25	19	-6	-13
カナダ	16(17)*	21(13)*	13(14)*	-8(1)*	-3(-3)*
コロンビア	—	—	22	—	—
コスタリカ	34	27	29	2	-5
グアテマラ	—	13	12	-1	—
メキシコ	21(20)*	20(21)*	15(14)*	-5(-7)*	-6(-6)*
ペルー	55	40	29	-11	-26
米国	18(18)*	16(12)*	9(9)*	-7(-3)*	-9(-9)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第4四半期	2008年第3四半期	2008年第4四半期		
	%	%	%	%	%
日本	22(26)*	9(17)*	8(13)*	-1(-4)*	-14(-13)*
オーストラリア	29(28)*	20(22)*	18(17)*	-2(-5)*	-11(-11)*
中国	12(13)*	12(15)*	11(12)*	-1(-3)*	-1(-1)*
香港	24(25)*	27(25)*	15(16)*	-12(-9)*	-9(-9)*
インド	47(42)*	47(45)*	48(43)*	1(-2)*	1(1)*
ニュージーランド	26(26)*	12(15)*	9(10)*	-3(-5)*	-17(-16)*
シンガポール	49(53)*	37(37)*	16(25)*	-21(-12)*	-33(-28)*
台湾	11(16)*	25(24)*	17(23)*	-8(-1)*	6(7)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

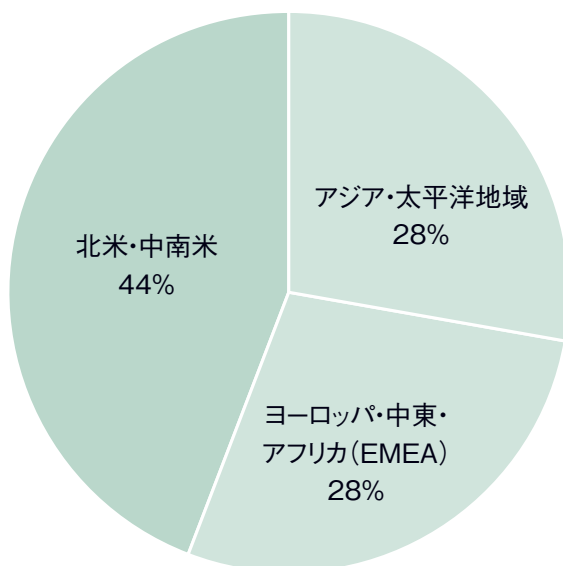
ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第4四半期	2008年第3四半期	2008年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	8(8)*	7(6)*	9(9)*	2(3)*	1(1)*
ベルギー	5(6)*	7(6)*	7(8)*	0(2)*	2(2)*
チェコ共和国	—	3	1	-2	—
フランス	4(5)*	4(4)*	3(4)*	-1(0)*	-1(-1)*
ドイツ	12(12)*	11(9)*	8(8)*	-3(-1)*	-4(-4)*
ギリシャ	—	19	12	-7	—
アイルランド	5(8)*	3(1)*	-7(-3)*	-10(-4)*	-12(-11)*
イタリア	-1(2)*	3(1)*	-5(-2)*	-8(-3)*	-4(-4)*
オランダ	8(7)*	8(8)*	11(10)*	3(2)*	3(3)*
ノルウェー	18(22)*	16(13)*	8(10)*	-8(-3)*	-10(-12)*
ポーランド	—	29	19	-10	—
ルーマニア	—	26	21	-5	—
南アフリカ	27	17	17	0	-10
スペイン	9(13)*	0(-3)*	-9(-5)*	-9(-2)*	-18(-18)*
スウェーデン	14(15)*	13(11)*	9(10)*	-4(-1)*	-5(-5)*
スイス	13(12)*	3(5)*	5(4)*	2(-1)*	-8(-8)*
イギリス	13(14)*	7(5)*	-1(0)*	-8(-5)*	-14(-14)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2008年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 55,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の8カ国が44%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が28%、EMEA地域の17カ国が28%です。

アジア・太平洋地域

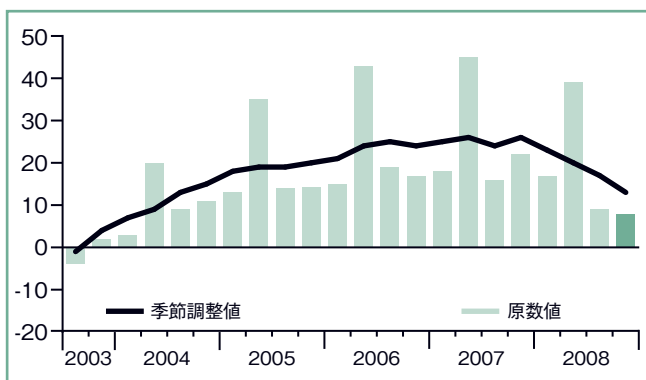
アジア・太平洋地域で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

アジア・太平洋地域の雇用意欲はプラスを維持していますが、前四半期比では、調査対象8カ国・地域のすべてで純雇用予測は減少しています。ただし、インドと台湾は、さほど大きな減少ではありません。前年同期比でも状況は類似しており、純雇用予測はインドと台湾で増加している以外、すべての国・地域で減少しています。前年同期比で

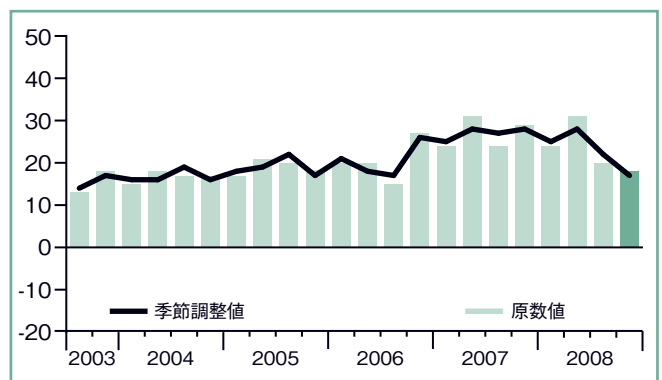
は、この地域の「サービス」分野の雇用意欲が特に低下しており、この重要分野における雇用意欲の低下が、そのほかの分野の労働市場にも大きな影響を及ぼしています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、シンガポール、台湾です。逆に最も低いのは、ニュージーランド、中国、日本です。特にニュージーランドの純雇用予測は、2004年第2四半期の同国での調査開始以来、最も低い数値となっています。

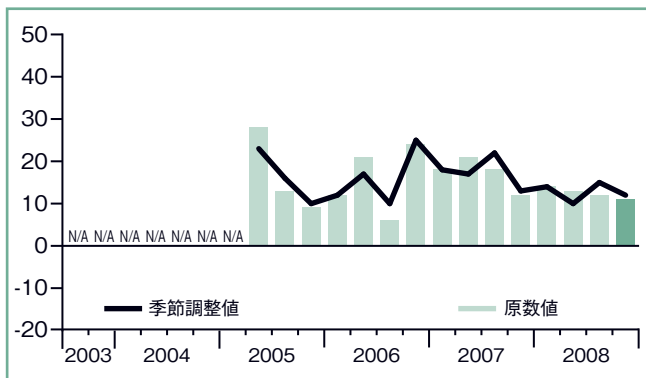
日本



オーストラリア

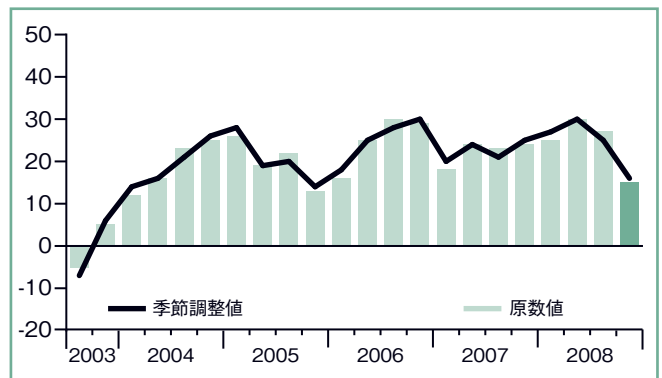


中国

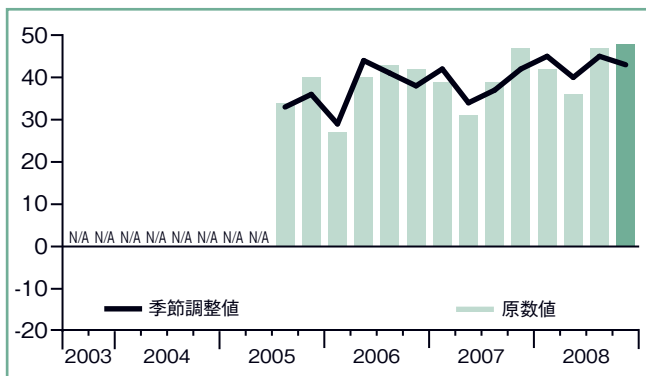


*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

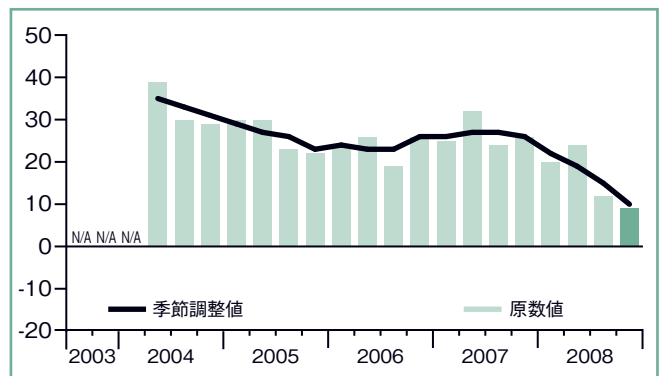


インド



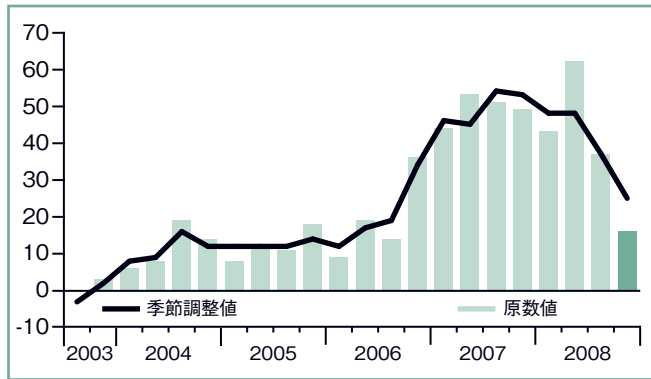
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



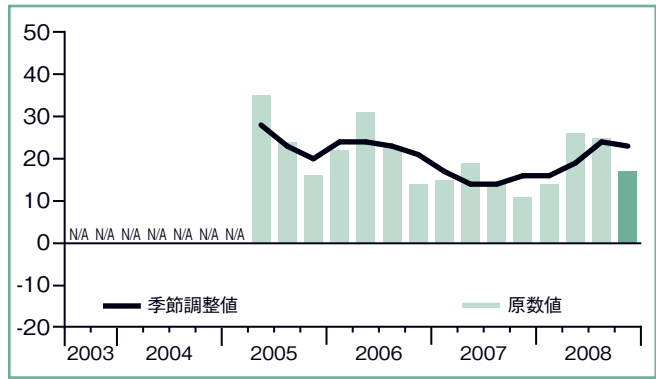
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



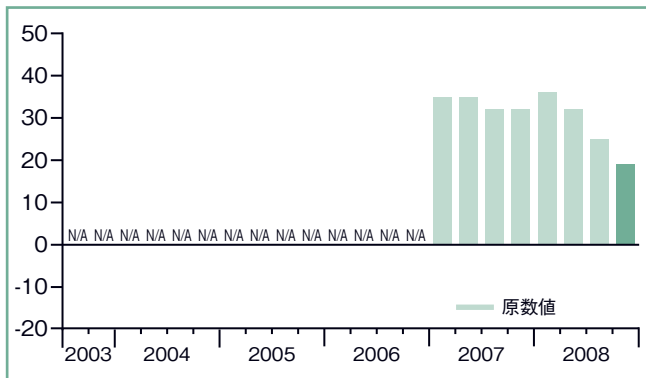
*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

アルゼンチン、カナダ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、24,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第4四半期の雇用予測値を算出しました。純雇用予測は調査対象国すべてでプラスとなっていますが、前年同期比を算出できる国については、雇用意欲は全体的に前年同期より低下しています。特に低下が著しいのはペルーとアルゼンチンです。前四半期比では、カナダとコスタリカでのみ雇用意欲が向上しています。

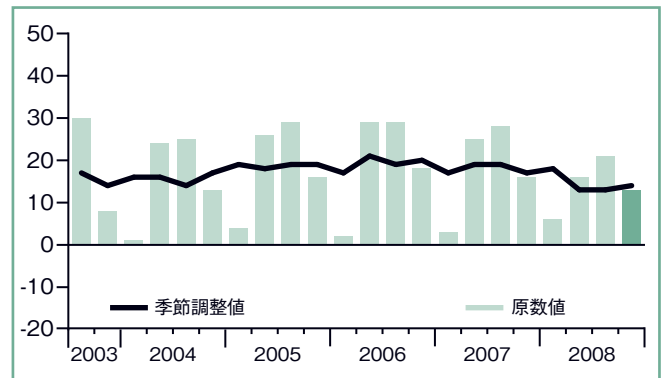
コロンビアは今期から調査を開始した国ですが、この地域で最も高い純雇用予測を示す国の1つとなっています。来四半期の雇用意欲が上昇しているのはコスタリカとペルーのみです。一方、グアテマラと米国の雇用意欲は最低値となっています。過去5年間で最低値となった米国の純雇用予測は、前四半期比で見ると微減ですが、前年同期比では大幅な減少となっています。メキシコの純雇用予測は依然としてプラスですが、前年同期比で見るとゆるやかに減少しています。カナダの純雇用予測もわずかに減少しています。

アルゼンチン

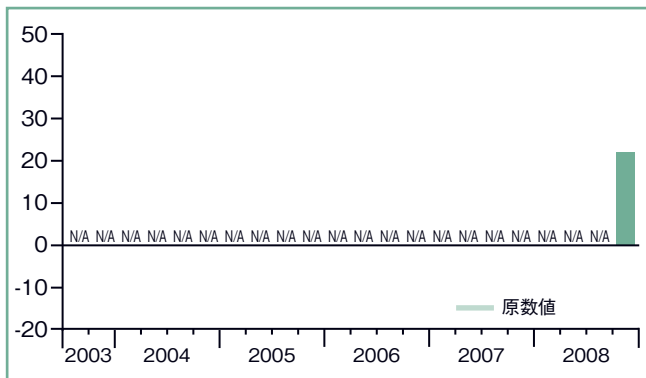


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

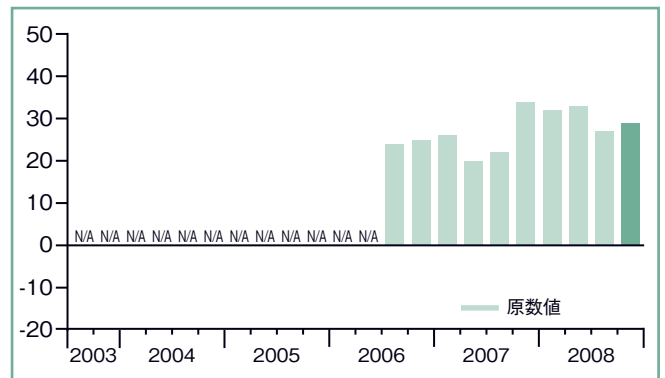


コロンビア



*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



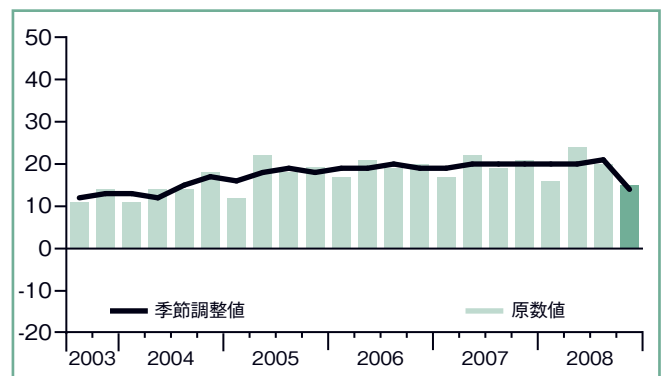
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ

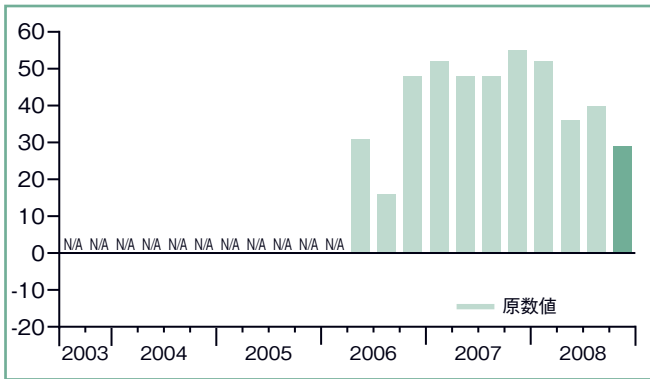


*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ

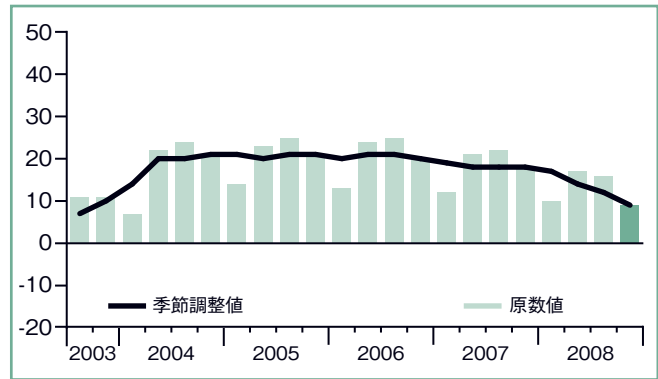


ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の17カ国で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

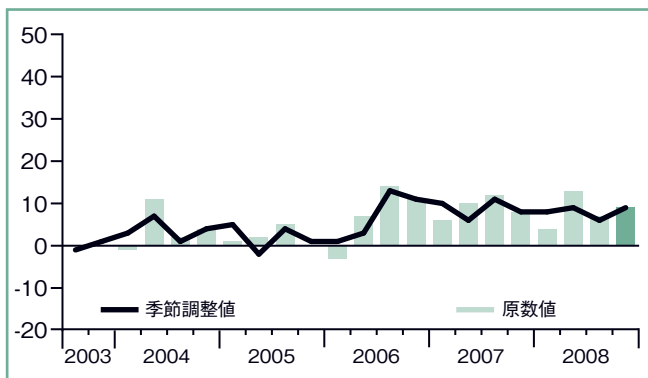
来四半期の純雇用予測は、程度の差はありますが、13カ国でプラスとなっています。しかし、前四半期比および前年同期比では、雇用意欲は全体的に低下しています。ただし、前四半期比では、純雇用予測は8カ国で増加、または比較的安定して推移しています。

EMEA地域で雇用意欲が最も高いのはルーマニアです。逆に最も低いのは、スペイン、アイルランド、イタリアで、

純雇用予測がマイナスとなったのはヨーロッパでも全世界でもこの3カ国のみです。スペインの純雇用予測は、2003年の同国での調査開始以来の最低値を記録しています。また、イギリスでも雇用意欲は大幅に低下し、純雇用予測は過去14年間での最低値となっています。

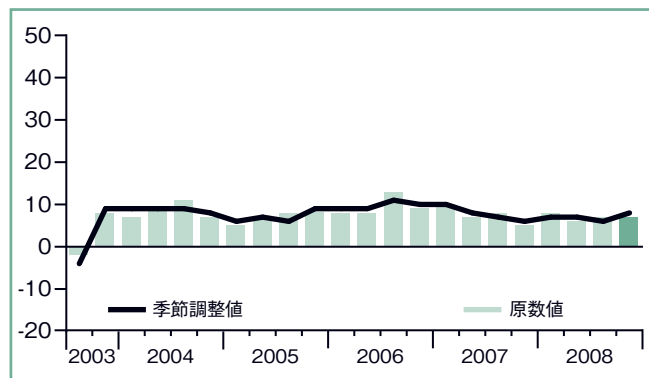
興味深いのは、オーストリア、ベルギー、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイスで「製造」分野の雇用意欲が前四半期よりも上昇しており、それがこれらの国々の純雇用予測を押し上げている点です。

オーストリア

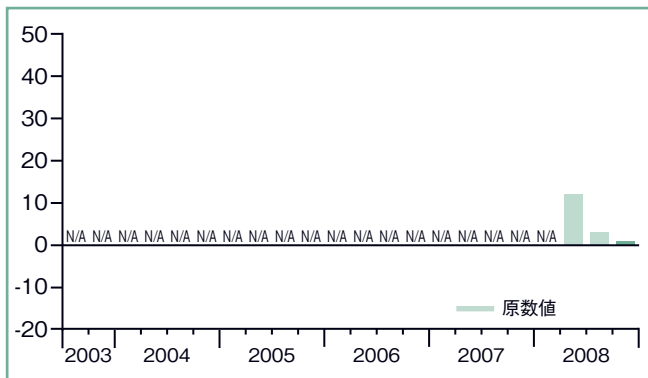


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー

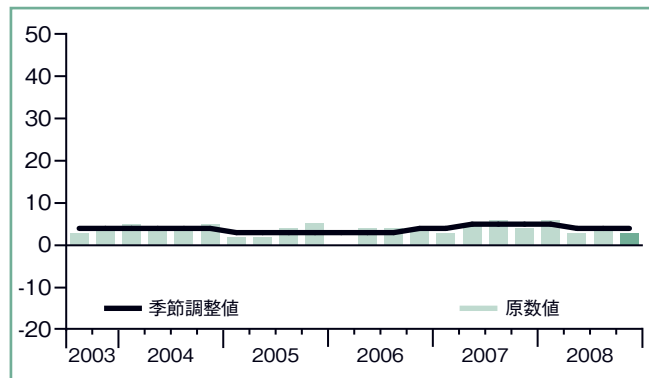


チェコ共和国



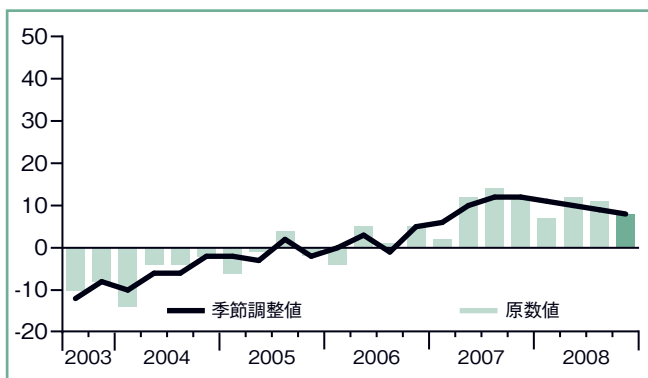
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

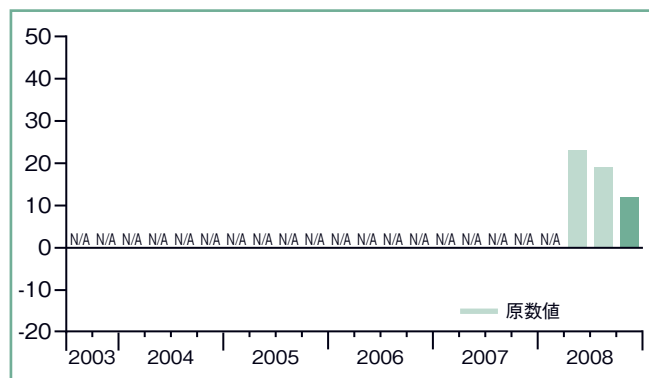


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

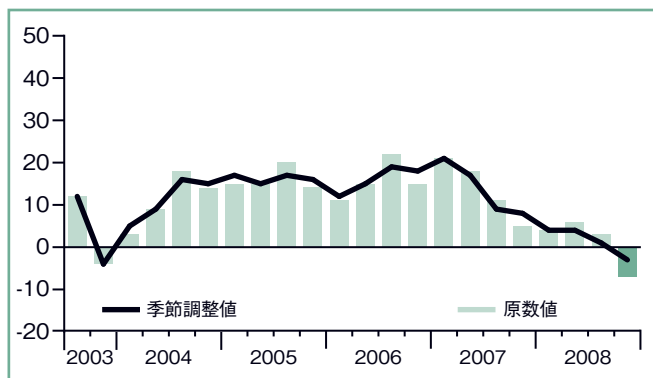


ギリシャ

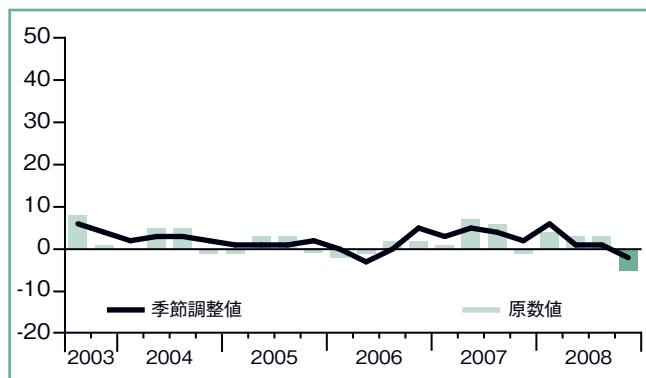


*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。

アイルランド

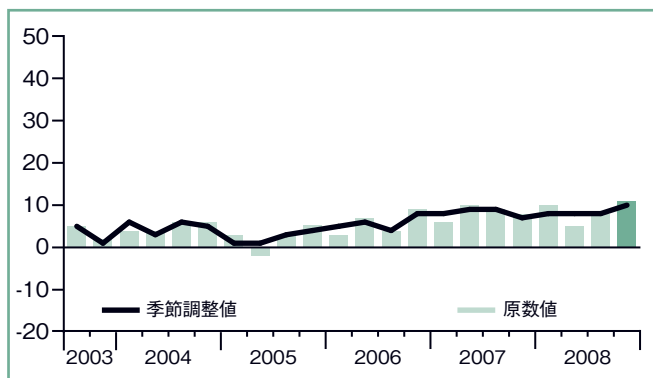


イタリア

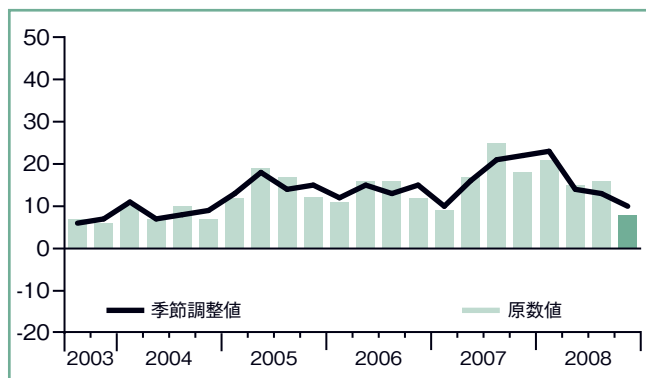


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

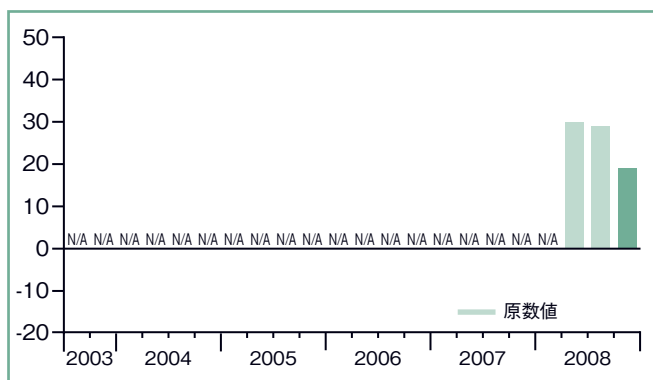
オランダ



ノルウェー

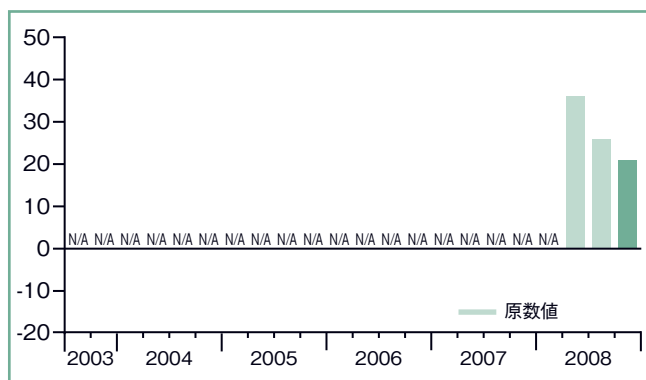


ポーランド



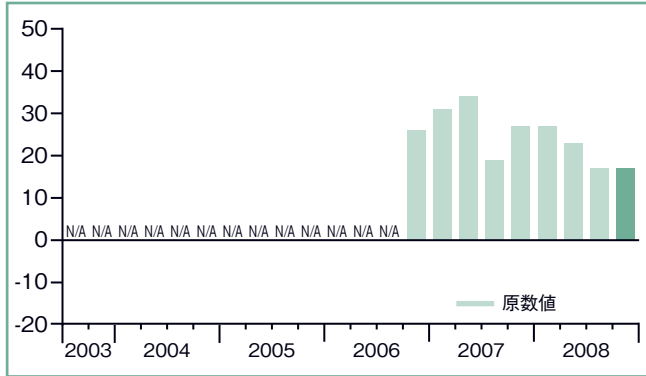
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



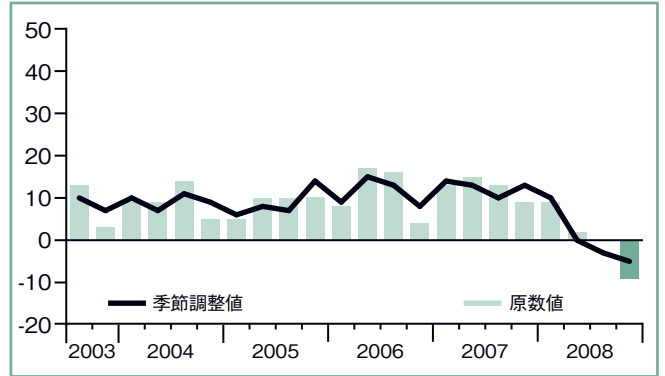
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



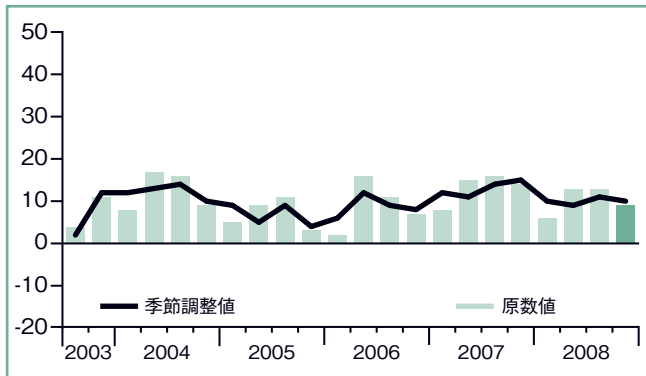
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン

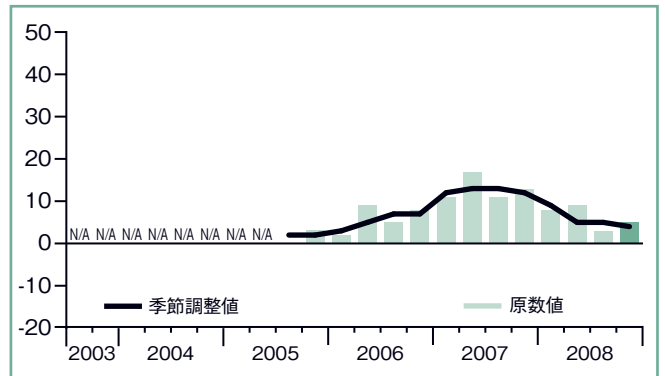


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン

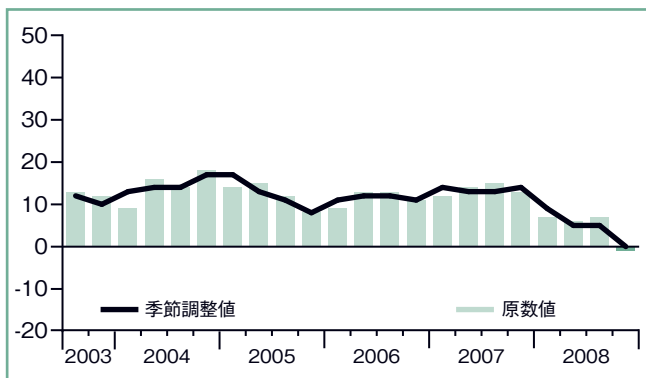


スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界33カ国・地域の55,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。33カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、+/- 3.9%以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2008年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。2008年に創業60周年を迎えます。210億ドルの資産を持つマンパワー社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は80カ国・地域の4,500にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ(www.manpower.com)をご覧ください。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフリングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のバイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者の役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。また、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年度Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5年連続で選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：23万5千人(2007年10月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、80カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2008, Manpower Inc. All rights reserved.

